

業況改善足元で一服

日本商工会議所が発表した1月の全産業合計の業況DIは▼23・0と、前月から▼1・3ポイントの悪化。寒波などの天候不順に伴う客足減少や消費者の節約志向、人手不足の影響から小売業、サービス業などの業況が悪化した。

また、円安進行による原材料価格の値上りを指摘する声が聞かれた。他方、自動車や電子部品関連を中心に生産・輸出が持ち直しているほか、住宅などの民間工事の堅調な動きを指摘する声も多く聞かれた。中小企業の景況感は、総じてみれば緩やかな回復基調が続いているものの、足元で一服感がみられている。

業種別で見ると建設業は、堅調な住宅投資が下支えするものの、人手不足による受注機会の損失、人件費の上昇、鉄鋼を中心とした資材の値上りを指摘する声があり悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。

製造業は、自動車や電子部品関連が好調に推移したほか、産業用機械が上向きつつあり改善。他方、円安進行による原材料や燃料の価格上昇を懸念する声も聞かれる。卸売業は

悪化。農水産物の価格高騰は落ち着いたものの、加工食品などでは、個人消費の低迷から売上が伸びないとの声や在庫過剰を指摘する声。

小売業は消費者の低価格志向が強く、インバウンドを含む客単価が減少し悪化。初売り商戦は、地域や取扱商品により結果にばらつきがみられた。サービス業は、寒波による客足の減少により売上が低迷した宿泊業・飲食業が全体を押し下げ悪化。人手不足や燃料費上昇の中、地域によっては積雪による交通網の寸断が発生し、配送経費が増大した。

先行きについては、先行き見通しDIが▼21・0（今月比+2・0ポイント）と改善を見込むものの「悪化」から「不変」への変化が主因であり実体はほぼ横ばい。株高進行による消費拡大や設備投資の増加、海外経済の回復に期待する声も聞かれる。他方、消費低迷の長期化や人手不足の影響拡大、米国新大統領の政策の不透明感、為替の大幅な変動などへの懸念から、中小企業においては先行きに慎重な見方が続く。

（当所を含む全国423商工会議所の2985の企業にヒヤリング）